

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	25,786	30,117	13,454	16,247	53,776
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	524	239	185	366	520
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	423	164	168	238	1,407
純資産額(百万円)	-	-	29,203	28,010	28,429
総資産額(百万円)	-	-	42,400	42,268	42,187
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,848.04	1,854.53	1,838.27
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	26.77	10.74	10.68	15.70	89.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.9	66.3	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,280	283	-	-	2,099
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	127	-	-	122
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	436	271	-	-	1,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,341	6,660	6,775
従業員数(人)	-	-	866	846	843

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	846	(194)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	431	(135)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	908,601	-
報告セグメント計(千円)	908,601	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	908,601	-

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。  
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機器・工具(千円)	7,959,740	-
機械・設備(千円)	2,153,234	-
建築・配管資材(千円)	2,935,655	-
報告セグメント計(千円)	13,048,630	-
その他(千円)	1,168	-
合計(千円)	13,049,799	-

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。  
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
機器・工具(千円)	8,822,533	-
機械・設備(千円)	2,327,319	-
建築・配管資材(千円)	5,092,731	-
報告セグメント計(千円)	16,242,585	-
その他(千円)	4,934	-
合計(千円)	16,247,520	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における事業環境は、好調を維持するアジア向けを中心として、堅調に推移した輸出や、それに下支えされ緩やかに持ち直した生産により、企業収益は改善に向い、設備投資意欲もようやく戻りつつあるといった状況で推移しました。しかしながら、依然として残る高い失業率やデフレの影響に加え、円高の進行や株価の変動などによる経済の減速懸念が高まり、先行きの不透明感は強まってまいりました。

このような環境の中、当社グループにおきましても、国内の生産に係る機器・工具事業は比較的順調に推移し、リーマンショック直前に比べ約80%の水準にまで回復しましたが、機械や建物などの設備投資に関わる機械・設備事業と建築・配管資材事業は、それぞれ約40%、約60%と回復に遅れが見られる結果となりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ20.8%増加し162億4千7百万円となりました。自社製品を中心に低下していた売上総利益率に歯止めがかかり、引き続き経費削減にも取り組んだ結果、営業利益は2億8千9百万円（前年同期は2億4千4百万円の営業損失）となりました。経常利益は3億6千6百万円（同1億8千5百万円の経常損失）、四半期純利益は2億3千8百万円（同1億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、対前年同期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

#### （機器・工具事業）

当事業の売上高は、前年同期比30.9%増の88億2千2百万円となり、リーマンショック前の約80%の水準まで回復しました。中でも、最もボリュームのある工業機器事業は同32.5%増、落ち込みが大きかった自動車向機械工具事業は同78.9%増と、国内製造業における生産の回復をベースに売上を伸ばしました。その結果、営業利益は1億5千2百万円となりました。

#### （機械・設備事業）

当事業の売上高は、前年同期比38.7%増の23億2千7百万円となりましたが、未だリーマンショック直前期比約40%の水準にとどまっております。その結果、営業利益は1千1百万円となりました。

#### （建築・配管資材事業）

当事業の売上高は、前年同期比1.2%増の50億9千2百万円と微増にとどまり、リーマンショック直前期に比べても約60%しか戻っておりません。特に、鉄骨建築資材事業は、鉄骨需要が戻らない影響を受けて前年同期比横ばいとなり、配管資材事業は6.8%増となりました。その結果、営業利益は9千8百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

#### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し422億6千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加12億6千3百万円、現金及び預金の減少1億7百万円、商品及び製品の減少1億1千万円等により、流動資産が6億6千7百万円増加したこと、投資有価証券の減少4億7千7百万円等により、固定資産が5億8千7百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加し、142億5千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億6千3百万円等により、流動負債が6億8千5百万円増加したこと、繰延税金負債の減少1億3千8百万円、役員退職慰労引当金の減少5千7百万円等により、固定負債が1億8千6百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円減少し280億1千万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少3億1千1百万円、自己株式の取得1億9千4百万円、利益剰余金の増加8千6百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動における資金の増加、及び投資活動と財務活動における資金の減少により、第1四半期連結会計期間末残高に比べ1億1千6百万円減少したことから66億6千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5千2百万円(前年同期は得られた資金4億3千2百万円)となりました。これは主に売上債権の増加額16億3千5百万円、及び賞与引当金の減少額1億6千6百万円等がありましたが、仕入債務の増加額8億6千5百万円、税金等調整前四半期純利益4億2百万円、法人税等の還付額3億9千3百万円、たな卸資産の減少額1億5千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、9千2百万円(前年同期は微減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出7千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7千6百万円(前年同期は使用した資金は2千8百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出6千8百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,574,366	15,574,366	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	15,574,366	15,574,366	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	15,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224



## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.85
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	469	3.01
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.57
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.48
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	298	1.91
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	1.88
計	-	6,198	39.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が470千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は357千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は296千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,052,900	150,529	-
単元未満株式	普通株式 50,966	-	-
発行済株式総数	15,574,366	-	-
総株主の議決権	-	150,529	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町 1丁目2番10号	470,500	-	470,500	3.02
計	-	470,500	-	470,500	3.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	669	606	568	525	497	510
最低(円)	579	549	500	490	441	462

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,798,391	6,905,754
受取手形及び売掛金	18,155,271	16,891,413
商品及び製品	2,571,664	2,681,914
仕掛品	416,897	424,446
原材料及び貯蔵品	156,411	159,548
繰延税金資産	253,954	279,199
その他	251,103	597,252
貸倒引当金	35,488	39,059
流動資産合計	28,568,205	27,900,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,652,582	2,735,859
土地	6,868,387	6,801,723
その他(純額)	401,716	454,671
有形固定資産合計	9,922,686	9,992,254
無形固定資産		
無形固定資産	98,715	115,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,654	3,054,648
前払年金費用	66,071	60,467
繰延税金資産	361,275	398,461
その他	801,527	772,720
貸倒引当金	126,629	106,332
投資その他の資産合計	3,678,899	4,179,965
固定資産合計	13,700,301	14,287,462
資産合計	42,268,506	42,187,932

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,770,159	11,106,372
未払法人税等	80,727	48,762
賞与引当金	409,300	409,431
役員賞与引当金	2,921	5,899
その他	592,914	600,181
流動負債合計	12,856,022	12,170,648
固定負債		
繰延税金負債	556,799	695,477
退職給付引当金	507,101	521,966
役員退職慰労引当金	-	57,999
その他	338,002	312,802
固定負債合計	1,401,903	1,588,246
負債合計	14,257,925	13,758,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	6,135,350
利益剰余金	16,184,148	16,097,161
自己株式	244,998	50,754
株主資本合計	27,306,915	27,414,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703,665	1,014,866
評価・換算差額等合計	703,665	1,014,866
純資産合計	28,010,580	28,429,038
負債純資産合計	42,268,506	42,187,932

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,786,754	30,117,233
売上原価	22,078,866	25,914,057
売上総利益	3,707,888	4,203,175
販売費及び一般管理費	4,361,166	4,121,096
営業利益又は営業損失( )	653,278	82,079
営業外収益		
受取利息	2,665	2,287
受取配当金	20,131	22,688
仕入割引	153,921	196,001
受取賃貸料	28,166	15,666
その他	15,138	21,318
営業外収益合計	220,024	257,962
営業外費用		
支払利息	5,984	29
手形売却損	2,004	-
売上割引	72,514	95,281
賃貸収入原価	8,759	2,245
その他	2,079	3,449
営業外費用合計	91,342	101,006
経常利益又は経常損失( )	524,595	239,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,400	12,400
保険解約返戻金	-	73,857
特別利益合計	5,400	86,257
特別損失		
会員権評価損	650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,873
特別損失合計	650	6,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	519,845	318,419
法人税、住民税及び事業税	45,928	57,759
法人税等調整額	142,711	96,346
法人税等合計	96,783	154,105
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164,313
四半期純利益又は四半期純損失( )	423,061	164,313

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,454,420	16,247,520
売上原価	11,530,073	13,898,755
売上総利益	1,924,347	2,348,764
販売費及び一般管理費	2,168,415	2,058,910
営業利益又は営業損失( )	244,068	289,853
営業外収益		
受取利息	2,253	2,013
受取配当金	1,231	1,865
仕入割引	78,745	101,519
受取賃貸料	14,108	7,803
その他	6,586	15,610
営業外収益合計	102,926	128,812
営業外費用		
支払利息	2,805	24
手形売却損	993	-
売上割引	35,360	49,833
賃貸収入原価	3,667	1,122
その他	1,350	894
営業外費用合計	44,175	51,874
経常利益又は経常損失( )	185,317	366,791
特別利益		
保険解約返戻金	-	36,030
特別利益合計	-	36,030
特別損失		
会員権評価損	650	-
特別損失合計	650	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	185,967	402,822
法人税、住民税及び事業税	15,092	36,191
法人税等調整額	2,179	128,063
法人税等合計	17,272	164,255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238,566
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,695	238,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	519,845	318,419
減価償却費	196,725	169,284
のれん償却額	155,376	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,760	2,978
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,589	14,865
前払年金費用の増減額( は増加)	80,570	5,603
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,400	57,999
賞与引当金の増減額( は減少)	13,535	131
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,073	16,726
受取利息及び受取配当金	22,797	24,975
支払利息	5,984	29
売上債権の増減額( は増加)	5,076,122	1,273,999
たな卸資産の増減額( は増加)	1,073,730	120,936
仕入債務の増減額( は減少)	3,199,265	646,694
未払金の増減額( は減少)	30,790	44,113
未払費用の増減額( は減少)	1,051	1,951
長期未払金の増減額( は減少)	-	17,455
その他	201,226	42,799
小計	2,563,077	90,368
利息及び配当金の受取額	22,654	24,724
利息の支払額	7,861	29
法人税等の支払額	297,385	44,141
法人税等の還付額	-	393,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,485	283,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46,693	101,796
定期預金の払戻による収入	45,755	93,693
有形固定資産の取得による支出	28,234	84,428
有形固定資産の売却による収入	219	346
投資有価証券の取得による支出	5,843	5,801
貸付けによる支出	6,880	5,150
貸付金の回収による収入	9,289	6,114
その他	9,207	30,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,594	127,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の取得による支出	302	194,243
配当金の支払額	275,701	77,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,004	271,550
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,802,887	115,466
現金及び現金同等物の期首残高	6,539,018	6,775,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,341,905	6,660,298



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ136千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,009千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>連結子会社岐阜商事㈱は、平成22年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分20,868千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,092,989千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,958,440千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 419,993千円	荷造運賃 421,794千円
貸倒引当金繰入額 -千円	貸倒引当金繰入額 46,975千円
賞与引当金繰入額 422,807千円	賞与引当金繰入額 363,263千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,486千円
役員賞与引当金繰入額 10,373千円	役員賞与引当金繰入額 2,921千円
給料手当賞与 1,682,138千円	給料手当賞与 1,676,774千円
退職給付引当金繰入額 138,349千円	退職給付費用 108,408千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 215,010千円	荷造運賃 220,105千円
貸倒引当金繰入額 6,927千円	貸倒引当金繰入額 30,501千円
賞与引当金繰入額 210,097千円	賞与引当金繰入額 185,951千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 -千円
役員賞与引当金繰入額 5,186千円	役員賞与引当金繰入額 1,460千円
給料手当賞与 828,761千円	給料手当賞与 826,786千円
退職給付引当金繰入額 65,269千円	退職給付費用 53,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,428,767	現金及び預金勘定 6,798,391
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,861	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138,093
現金及び現金同等物 8,341,905	現金及び現金同等物 6,660,298

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,574,366株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 470,531株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,325	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	75,519	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,414,996	3,912,306	1,120,563	6,553	13,454,420	-	13,454,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197,734	2,492	-	-	200,227	(200,227)	-
計	8,612,731	3,914,799	1,120,563	6,553	13,654,648	(200,227)	13,454,420
営業利益又は営業損失( )	228,967	155,346	200,382	869	273,133	29,065	244,068

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,018,914	7,583,735	2,169,176	14,928	25,786,754	-	25,786,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348,159	5,571	-	-	353,731	(353,731)	-
計	16,367,074	7,589,306	2,169,176	14,928	26,140,486	(353,731)	25,786,754
営業利益又は営業損失( )	577,169	287,950	423,741	3,560	709,399	56,121	653,278

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,572,058	4,129,871	9,404,211	30,106,142	11,091	30,117,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,820	47,358	6,871	393,050	-	393,050
計	16,910,879	4,177,230	9,411,082	30,499,192	11,091	30,510,283
セグメント利益 又は損失( )	125,295	38,120	61,330	25,843	1,622	27,466

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,822,533	2,327,319	5,092,731	16,242,585	4,934	16,247,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,191	26,347	3,533	214,072	-	214,072
計	9,006,725	2,353,667	5,096,264	16,456,658	4,934	16,461,593
セグメント利益	152,040	11,880	98,568	262,489	192	262,682

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,843
「その他」の区分の利益	1,622
セグメント間取引消去	56,819
たな卸資産の調整額	2,206
四半期連結損益計算書の営業利益	82,079

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,489
「その他」の区分の利益	192
セグメント間取引消去	27,335
たな卸資産の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	289,853

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、金融商品関係の注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,854.53円	1株当たり純資産額	1,838.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,010,580	28,429,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	28,010,580	28,429,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	15,103	15,465

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	26.77円	1株当たり四半期純利益金額	10.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	423,061	164,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	423,061	164,313
期中平均株式数(千株)	15,802	15,295



前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 10.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	168,695	238,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	168,695	238,566
期中平均株式数(千株)	15,802	15,195

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・75,519千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月29日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

フルサト工業株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

フルサト工業株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。